

ニアン, ポストン, フィラデルフィア, シカゴ) はすべて廻ることができ, 憧れの絵画との対面は果たすことができました. 残念なことは英語のスピーキング力が思ったように伸びなかつたことで, 友人と酒を飲みにつたり, パーティーに参加したり, 英語をはなさなければな

らない場にいる時間をもつと作るべきでした. 幸い, 留学期中に数多くの友人ができたので, 彼らとのつきあいをベースに英語はもちろんのこと, 国際事情に関心を持ち続けたいとおもいます.

コ ラ ム

我が国における研究費の配分は適切か？

図 1, 2 は西ドイツおよび我が国における研究費の使用分布を示したものである. 開発, 短期, 長期, 基礎研究などの定義が不明なので正確な比較にはならないが, 似たような構成になっている. 目立つ違いは我が国の大学等の研究費の割合が多いことである (日本 20%, 西独 14%). しかし, 大学等 (私立大学を含んでいる) での研究費の内, 公費の割合は日本 52.4%, 西独 94.5% (1987 年) であり, 公費としては 10.5% (9.6 千億円) と逆に少なくなる. また, 西独の人口 (約 6100 万人) は日本の約半分であることを考慮すると, 研究者一人当たりの研究費は日本のほうがかなり低いことが推定される. 実際, 西独の大学を訪問すると 1 テーマ当たりの研究費がかなり多い印象を受ける. さらに, 我が国における工学の分野における一人当たりの研究設備費は国立大学で 238 万円, 国立試験研究機関で 385 万円, 民間研究機関で 875 万円 (昭和 62 年科学技術研究調査報告による) となつてお

り, 国立大学における研究環境は他の機関に比較してかなり劣っているようである (私立大学でも同様の状況にある). また, 図 2 の数値は人件費を含むもので[†], 文部省の一般会計の内, 人件費が 76.5% を占めており (昭和 63 年度), 10 年後には今のままでは人件費がほとんどを占め, 研究費は極めて少なくなると予測されている.

一方, 少なくとも, 材料に関する研究は知識律速型から資金律速型の研究に移行しつつあり, 研究費の多寡が研究成果に大きく影響するようになってきているように思われる.

“大学は単に人材を養成すれば良い” からこれでも良いという考えがあるかも知れないが, 大学には他の機関にはない自由さと若い頭脳があり, 他の機関ではできない研究ができるはずである. また, 単にビデオやコンピューターのみでは独創的な技術者・研究者を養成することはできない. 従つて, 限りある研究資金ではあるが, その配分に適切な国家的バランスをとつておこなふと, 将来取り返しのつかないことになるのではなかろうか. (大阪大学工学部 大中逸雄)

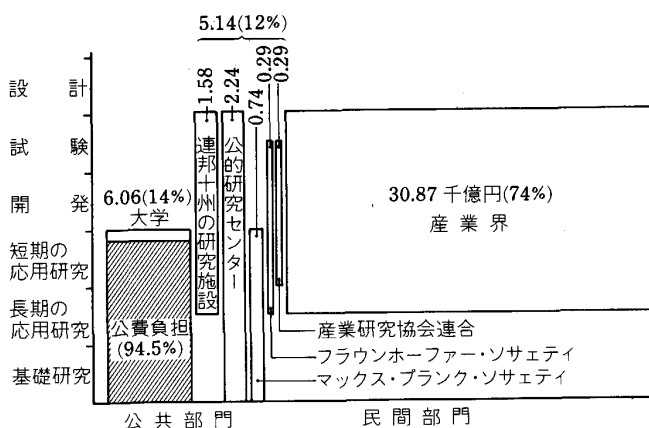


図 1 西ドイツの研究システムと研究費 (1985 年) 主要資金 (横軸) と担当する研究・技術分野 (縦軸) による西ドイツの研究開発施設の分類. 図形の面積は 1985 年の各施設の支出に比例する. 数字の単位は千億円 (1DM = 84 円とした). (出典: H. GRUPP and M. KRUPP: ドイツ科学技術シンポジウム (ドイツ連邦共和国大使館編) (1987), p. 36)

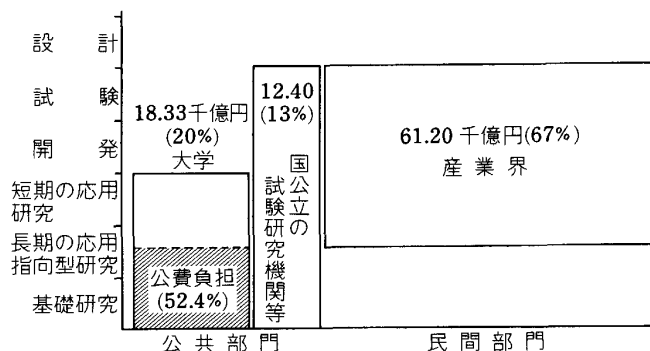


図 2 日本の研究システムと研究費 (昭和 62 年科学研究調査報告より整理)

[†] 人件費 (アルバイト費用は含まれる) を含まない研究費としては 教官当積算校費約 900 億円 (国立大学), 科学研究費補助金 489 億円, 企業等からの奨学寄付金約 250 億円 (国立大学) などが主なものである (昭和 63 年度).